

20 医療提供体制整備

【現況及び施策の方向】

「広島県保健医療計画」(六次改正版(平成25年3月))に基づき、質が高く効率的な地域医療体制を確保していくための事業を着実に推進する。

【事業の内容】

1 医師確保対策の推進(予算額 482,535 千円)

利用者側の立場を重視したより安全で質の高い効率的な地域医療体制を確保するため、医師の確保対策を推進する。

(1) 広島県医師育成奨学金(予算額 297,600 千円)

ア 広島大学ふるさと枠、岡山大学地域枠

国の緊急医師確保対策による大学医学部入学定員の増員として、地域医療を担う医師の育成を目的として設けられた広島大学ふるさと枠及び岡山大学地域枠について、各々の入学生を対象に奨学金を貸与し、中長期的な医師確保を図る。(平成21年度創設)

奨学金額：20万円/月、予定人数：105名

(平成27年度新規枠：広島大学18名・岡山大学2名、既存分：広島大学81名・岡山大学4名)

イ 一般募集

将来、広島県内の公的医療機関等に従事する意向のある医学専攻の大学生、大学院生、後期研修医を対象に広く奨学生を募集し、奨学金を貸与する。(平成18年度創設、平成20年度制度見直し)

奨学金額：20万円/月、予定人数：18名(平成27年度新規枠：4名、既存分：14名)

(2) 女性医師等就労環境整備(予算額 58,495 千円)

女性医師等の就労環境整備の一環として、医療機関が実施する女性医師等の短時間正規雇用制度若しくはベビーシッター等保育サービス活用支援制度の導入、女性医師等の宿直等への代替職員の活用、復職研修の受入に対して助成する。(平成22年度創設)

(3) 広島大学医学部寄附講座の設置(予算額 40,000 千円)

国立大学法人広島大学との協定に基づき設置した「地域医療システム学講座」において、地域医療体制の確保と地域医療に携わる医師の養成を図る。(平成22年度創設)

(4) 産科医等確保支援事業(予算額 86,440 千円)

過酷な勤務環境にある産科医等の処遇改善を図り、地域の産科等医療体制を確保するため、医療機関が支給する分娩手当や研修医手当、新生児医療手当の一部を助成する。(平成21年度創設)

第1表 産科医等確保支援事業の概要

区 分	①分娩手当・②研修医手当・③新生児医療手当
事業内容	① 産科医等に分娩手当を支給する医療機関に対し、手当の一部を助成。 ② 産科を選択する後期臨床研修医に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部を助成。 ③ 新生児集中治療室の新生児担当医に新生児医療手当を支給する医療機関に対し、手当の一部を助成。

補助先	○周産期母子医療センター 県 2/3 事業主 1/3
負担割合	○その他 県 1/2 市町・事業主 1/2 ※ 公立病院は、県 1/3, 事業主 2/3
手当額	①分娩手当 10,000 円/件 ②研修医手当 50,000 円/月 ③新生児医療手当 10,000 円/件

2 看護職員等確保対策（予算額 763,294 千円）

(1) 看護職員養成の充実・強化（予算額 424,082 千円）

看護職員の養成を質、量ともに充実させるため、県立看護専門学校を運営するとともに、民間立の看護師等養成所に対し運営費を助成する。

また、看護職員の養成に当たって重要な役割を果たす看護教員と実習指導者を養成するため、看護教員養成講習会及び保健師助産師看護師実習指導者養成講習会を実施するとともに、看護職員養成力の向上を図るため、専任教員の成長段階（新人・一人前・中堅・熟達・教務主任）に応じた到達目標に基づき研修等を実施する。

更に、助産師資格取得のために看護師を助産師養成施設へ派遣する分娩取扱機関への助成や助産師養成施設の学生に対する修学資金の貸与(平成 21 年度創設)を行うとともに、県立広島病院の助産師を中小医療機関に派遣し、派遣先での助産学実習の受け入れ体制を整備する。(平成 24 年度創設)

また、県内看護師等学校養成所の県内就業率を向上させるため、県内医療機関の情報提供及びインターンシップ等により、県内への就業を促進する。(平成 26 年度創設)

第 2 表 看護教員養成講習会実施状況

(単位 人)

区 分	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度
受講者数	36	30	33	38	36
修了者数	35	29	33	38	36

第 3 表 広島県保健師助産師看護師実習指導者養成講習会実施状況

(単位 人)

区 分	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度
受講者数	51	51	51	53	51
修了者数	51	51	51	53	51

第 4 表 助産師確保対策事業実施状況

(単位 人)

区 分	26 年度	25 年度	24 年度
助産師養成施設派遣者数	0	0	1
助産師修学資金貸与者数	10	10	9

(2) 離職防止対策（予算額 283,222 千円）

看護職員のために保育施設を運営する事業者に対して助成する。(昭和 49 年度創設)

また、看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員に基本的な臨床実践力を養うための研修体制を充実する。(平成 22 年度創設)

さらに、医療機関等が多様な勤務形態導入に向けた相談窓口の設置等、働きやすい職場環境づくりへの支援を行い、ワークライフバランスの推進に向けた取組を行う。

第5表 院内保育事業実施状況

(単位 施設)

区 分	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度
A 型 特 例	8	3	2	4
A 型	14	16	14	14
B 型	18	13	14	16
B 型 特 例	1	1	1	1
計	41	33	31	35

第6表 新人看護職員研修事業実施状況

区 分	26 年度	25 年度	24 年度
新人看護職員研修事業 (OJT) 補助実績	68 施設	70 施設	70 施設
集合研修受講者数 再掲 (助産師集合研修修了者数)	延べ1,424 人 再掲(138)人	延べ1,241 人 再掲 (127) 人	延べ1,206 人 再掲 (102) 人
研修責任者研修修了者数	51 人	43 人	47 人
教育担当者研修修了者数	102 人	96 人	100 人
実地指導者研修修了者数	158 人	125 人	102 人

(3) 未就業看護職員の再就業促進 (予算額 53,050 千円)

就業を希望する看護職員及び求人希望する医療機関に対して、「広島県ナースセンター」のコンピューターシステムを活用して、迅速できめ細かな就業斡旋紹介を行う。(平成4年度創設)

また、病院等への就業を希望する未就業看護職員の復職を支援するため、病院等において就業に向けた実践的な研修を実施する。(平成20年度創設)

さらに、ナースバンクの活用促進に向けた地域セミナーの開催など、求職・求人登録に係る普及啓発を実施する。(平成24年度創設)

第7表 未就業看護職員の求職・求人・相談状況

(単位 人, 件)

種別 年度 区分	保健師			助産師			看護師			准看護師			計		
	26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24
求職者数	131	124	141	27	27	30	1,241	1,135	1,058	215	252	258	1,614	1,538	1,487
求人数	120	88	122	18	25	20	2,127	1,953	1,887	247	285	299	2,512	2,351	2,328
相談件数	341	412	426	155	109	72	3,089	3,463	2,950	373	577	677	3,958	4,561	4,125

- (注) 1. 求職者数：当該年度4月当初人数+年間新規求職者数の合計
2. 求人数：当該年度4月当初人数+年間新規求人数の合計

第8表 未就業看護職員のナースセンター事業による再就職状況

(単位 人)

種別 年度 区分		保健師			助産師			看護師			准看護師			計		
		26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24
病院	常勤	0	0	0	1	1	1	67	60	54	2	15	19	70	76	74
	非常勤	0	0	0	3	1	4	86	75	82	9	13	9	98	89	95
	計	0	0	0	4	2	5	153	135	136	11	28	28	168	165	169
診療所	常勤	0	3	0	1	1	0	20	24	14	8	10	9	29	38	23
	非常勤	5	7	11	0	0	1	57	28	38	13	7	9	75	42	59
	計	5	10	11	1	1	1	77	52	52	21	17	18	104	80	82
その他	常勤	4	3	2	0	0	0	20	16	18	7	5	3	31	24	23
	非常勤	17	3	9	0	1	0	304	279	256	3	6	5	324	289	270
	計	21	6	11	0	1	0	324	295	274	10	11	8	355	313	293
合 計		26	16	22	5	4	6	554	482	462	42	56	54	627	558	544

(4) 認定看護師育成支援事業（予算額 2,940 千円）

医療機関における看護の質の向上を図るため、摂食・嚥下障害看護等の認定看護師の育成を行う。
（平成 21 年度創設）

3 広島県地域医療支援センター（公益財団法人広島県地域保健医療推進機構）による医師確保等の実施（予算額 115,603 千円）

医療法に基づき、広島県地域医療支援センターとして、県、市町、一般社団法人広島県医師会、国立大学法人広島大学等で構成する公益財団法人広島県地域保健医療推進機構において、県内の地域医療の確保に向けて、医師の地域偏在解消のための配置調整や医師確保、人材育成等に総合的かつ機動的に取り組む。

(1) 医師の養成と配置調整（2,289 千円）

ア 地域医療セミナー等の実施

地域医療を志す医学生等を対象にセミナーを実施し、中山間地域等の医療現場の体験を通じて地域医療に対する理解を深め、将来の広島県の地域医療を支える人材を育成する。（平成 23 年度創設）

イ 医師の配置調整

国立大学法人広島大学、一般社団法人広島県医師会、県、市町等で構成する会議での検討を通じ、自治医科大学及び広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠の卒業医師、並びに広島県医師育成奨学金貸与医師の県内医療機関等への派遣・配置の調整を行い、地域医療を担う医師の確保と定着を促進する。（平成 23 年度創設）

(2) 医師の誘致と県内定着（11,034 千円）

ア 無料職業紹介事業（求人・求職あっせん）

就業を希望する医師を対象に、無料職業紹介事業による求職登録医師と求人登録医療機関との個別調整を行い、県内就業を促進する。（女性医師、ベテラン医師の就業支援含む。）（平成 23 年度創設）

イ 県外医師の県内誘致・就業支援（UIJ ターン等の支援）

「ふるさとドクターネット広島」等を活用し、県外医師の招致活動を行い、県内就業を支援する。
（平成 23 年度創設）

ウ 臨床研修病院の支援

臨床研修病院の魅力向上とネットワーク化を図るとともに、県内への研修医の招致活動支援を行うことにより、より多くの臨床研修医を確保する。（平成 23 年度創設）

(3) 医師の活躍支援（7,277 千円）

ア 子育て中の女性医師等の支援

女性医師の活躍のためには、結婚・子育てを理由とする離職が多い女性医師の保育支援、勤務環境の整備、復職支援等が重要である。

このため、女性医師の保育支援、就労環境改善により復職・就業継続の環境を整備するとともに、「ふるさとドクターネット広島」の活用、相談窓口など、幅広い女性医師サポートを行う。（平成 23 年度創設）

イ ベテラン医師の支援

ベテラン世代の医師等を地域医療に向ける仕組みの構築により地域医療の確保に資する。（平成 23 年度創設）

ウ 若手医師等の支援

若手医師の資質向上及びキャリア形成と県内定着のため、基幹病院や大学病院の指導医等のグループが行う複数の医療機関の若手医師に対する研修会等の活動に対して支援を行う。(平成 23 年度創設)

(4) 地域医療の環境整備 (2,543 千円)

地域医療の維持・確保のためには、地元行政の理解と協力や保健・医療・福祉の連携、地域住民の受疫行動の変化等の意識向上などが重要であることから地域医療を支える取組を支援する。(平成 23 年度創設)

(5) 広島県へき地医療支援機構の運営 (614 千円)

へき地医療の確保に資するための「広島県へき地医療支援機構」事務局を運営し、「運営委員会」において、実施事業に関する協議、検討を行う。(平成 23 年度創設)

(6) 情報収集・情報発信 (12,714 千円)

医療機関のニーズや医療情報の把握と魅力ある医療情報等を県内外に発信。(平成 23 年度創設)

(7) センターの運営管理 (79,132 千円)

4 へき地・中山間地域医療対策の充実 (予算額 611,959 千円)

広島県へき地保健医療計画等を踏まえた医療支援事業や医療資源に恵まれない中山間地域等における医療を確保するため、当該地域の市町が実施する医療確保事業に対する援助を行う。

(1) 府中地域の医療機能の強化 (予算額 540,465 千円)

府中地域の病院連携により、不足する診療科への医師配置等を検討するとともに、老朽化が進む府中市民病院の建替整備に対する助成を行う。(平成 22 年度創設)

(2) へき地医療施設等の整備・運営費の助成 (予算額 65,994 千円)

ア へき地医療拠点病院の整備・運営費の助成 (予算額 46,768 千円)

へき地医療支援機構の調整・指導の下で、所属する二次保健医療圏を越えて、へき地診療所等に対する代診医派遣、無医地区等への巡回診療、遠隔医療支援システム等による診療支援等を実施する機関として 11 病院を指定 (平成 27 年 4 月 1 日現在) し、その施設・設備整備費及び運営費を助成する。(平成 14 年度創設)

また、医療機器を搭載した移動診療車を 3 つのへき地医療拠点病院が共同利用し、無医地区等へ巡回診療する。(平成 24 年度創設)

第 9 表 へき地医療拠点病院の状況

病 院 名	二次保健医療圏	へき地医療活動	指 定
県立広島病院	広島	代診医派遣 (随時)	平成 14 年
厚生連吉田総合病院	広島	へき地診療所等医師派遣 (週 3 日, 1 地区)	平成 14 年
安芸太田病院	広島	代診医派遣 (随時)	平成 15 年
広島市立安佐市民病院	広島	へき地診療所等医師派遣 (随時)	平成 24 年
国立病院機構広島西医療センター	広島西	へき地診療所等医師派遣 (随時)	平成 14 年
厚生連廣島総合病院	広島西	へき地診療所等医師派遣 (週 2 日, 1 地区)	平成 23 年
神石高原町立病院	福山・府中	無医地区巡回診療 (年 23 回, 1 地区) へき地診療所等医師派遣 (週 1 日, 1 地区)	平成 21 年

市立三次中央病院	備 北	へき地診療所等医師派遣 遠隔医療支援 代診医派遣	(週 1 日, 1 地区) (3 施設) (随時)	平成 14 年
庄原赤十字病院	備 北	無医地区巡回診療 遠隔医療支援 代診医派遣	(週 2 日, 1 地区) (3 施設) (随時)	平成 14 年
府中市病院機構 府中市民病院	備 北	無医地区巡回診療	(月 2 日, 2 地区)	平成 27 年
庄原市立西城市民病院	備 北	無医地区巡回診療	(週 1 日, 2 地区)	平成 27 年

第 10 表 へき地医療拠点病院助成実施・予定状況

(単位 箇所)

年 度	整 備		運 営
	施 設	設 備	
平成 27 年度 (予定)	—	1	9
平成 26 年度	—	0	7
平成 25 年度	—	0	7

[負担割合 国 1/2, 県 1/2]

イ へき地診療所の整備状況及び整備・運営費の助成 (予算額 7,200 千円)

無医地区等における地域住民の医療を確保するため、市町等が整備するへき地診療所に対し、その施設・設備整備費及び運営費を助成する。(昭和 31 年度創設)

第 11 表 へき地診療所の状況

(単位 箇所)

二次保健医療圏	公立				公立以外	
	補助を受けて設置した診療所		国民健康保険直営診療所			
広島	2	安芸高田市横田診療所, 安芸高田市川根診療所	2	北広島町雄鹿原診療所, 北広島町八幡診療所	1	似島診療所
広島西	1	廿日市市吉和診療所	—		2	栗谷診療所, 阿多田診療所
広島中央	—		1	東広島市国保小田診療所	—	
尾三	—		—		2	かもめ診療所, 百島診療所
福山・府中	—		1	神石高原町高蓋診療所	1	鈴木クリニック
備北	4	三次市作木診療所, 庄原市口和診療所, 庄原市高野診療所, 佐々部診療所	5	三次市国保川西診療所, 庄原市国保総領診療所, 三次市国保君田診療所, 三次市国保君田診療所樫田出張所, 三次市国保君田診療所神之瀬出張所	—	

第 12 表 へき地診療所助成実施・予定状況

(単位 箇所)

年 度	整 備		運 営
	施 設	設 備	
平成 27 年度 (予定)	0(0)	2(0)	1
平成 26 年度	0(0)	3(0)	1
平成 25 年度	0(0)	0(0)	1

(注) () 内は、過疎地域特定診療所数 (内数)

[負担割合 整備：国 1/2, 事業者 1/2
運営：(国庫補助事業) 国 2/3, 事業者 1/3 等]

ウ 専門医養成の支援 (予算額 12,026 千円)

新たな専門医の仕組みにおける養成プログラム認定基準等を踏まえ、地域医療に配慮した養成プログラムの作成を行う病院への助成を行う。(平成 26 年度創設)

エ ヘき地患者輸送車（艇）の整備状況

市町が行う患者輸送事業に対して、その整備費を助成する等により、無医地区等における地域住民の受療機会を確保する。（昭和 38 年度創設）

第 13 表 ヘき地患者輸送車（艇）の状況

（単位 台，艇）

二次保健医療圏	輸 送 車		輸 送 艇	
広 島	4	広島市(2) 安芸高田市(2)	—	
広 島 中 央	1	大崎上島町	1	大崎上島町
尾 三	1	三原市	—	

(3) 離島巡回診療の実施（予算額 5,500 千円）

社会福祉法人恩賜財団済生会による離島巡回診療に対し、その運営費を助成する。（昭和 48 年度創設）

第 14 表 離島巡回診療実施状況

（単位 市町，地区，日，千円）

年 度	市 町 数	地 区 数	日 数	県 費 補 助 額
平成 27 年度(予定)	5	19	53	5,500
平成 26 年度	5	19	53	5,500
平成 25 年度	5	19	53	5,500

（負担割合 県 10/10）

5 災害医療体制の充実（予算額 395,796 千円）

(1) 災害時医療救護体制の整備（予算額 2,586 千円）

大規模災害等での医療救護体制の確立を図るため、災害拠点病院と他の関係機関との連携体制や広域搬送体制のあり方等について検討するための会議を開催するとともに、災害時医療救護訓練を実施する。

第 15 表 災害医療救護体制整備の状況

（単位 千円）

年 度	予 算 額	事 業 内 容
平成 27 年度	2,586	災害時医療救護訓練の実施、災害拠点病院連絡会議、防災訓練への参加支援、DMAT 連絡会議、災害派遣者の保険料
平成 26 年度	2,602	災害時医療救護訓練の実施、広域医療搬送訓練への参加、防災訓練への参加支援、DMAT 連絡会議、災害派遣者の保険料
平成 25 年度	2,734	災害時医療救護訓練（中国地区 DMAT 訓練含む）の実施、災害拠点病院連絡会議、防災訓練への参加支援、DMAT 連絡会議、災害派遣者の保険料

(2) 医療施設の耐震化等整備促進事業（予算額 274,560 千円）

地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため、未耐震建物等を有する病院の耐震化整備を促進する。（平成 24 年度創設）

第 16 表 医療施設耐震化等整備促進費の助成状況

（単位 か所，千円）

年 度	施 設 数	補助額（予算額）	負担割合
平成 27 年度(見込)	1	274,560	県 1/2，事業者 1/2
平成 26 年度	4	963,785	
平成 25 年度	5	1,046,772	

(3) 南海トラフ巨大地震対応にかかる医療機関施設・設備整備（予算額 118,650 千円）

津波による浸水の想定される災害拠点病院の自家用発電設備やヘリポート等の整備を行い、浸水・孤立時等においても安定した医療の提供が行うことのできる体制を構築する。（平成 25 年度創設）

児科医の負担の軽減を図ることを目的として、看護師等が電話で相談対応する小児救急医療電話相談事業（平成 24 年度から受付時間延長）を実施する。（平成 14 年度創設）

エ 岡山大学寄附講座運営事業（予算額 20,000 千円）

広島県東部及び岡山県南西部における小児救急医療体制の確保と小児科医師の養成を図るため、本地域が一体となり岡山大学大学院医歯薬学総合研究科に小児救急に関する寄附講座を設置する。（平成 25 年度創設）

7 臓器移植・骨髄バンク事業等の啓発・推進（予算額 6,788 千円）

(1) 臓器移植啓発活動の推進等（予算額 6,000 千円）

臓器の移植に関する法律（平成 9 年 10 月 16 日施行）に基づき、臓器提供意思表示カード配布等による普及啓発活動を推進するとともに、「公益社団法人日本臓器移植ネットワーク」及び「公益財団法人ひろしまドナーバンク」など関係機関の協力を得ながら、公正かつ公平な臓器移植体制の確立を図る。（平成 9 年度創設）

(2) 骨髄バンク事業等の推進（予算額 788 千円）

骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発及び骨髄ドナー登録者の確保を目的として、公益財団法人ひろしまドナーバンクが実施する骨髄バンク事業（医師や骨髄提供経験者が講師を務める出前講座等）に対し助成するとともに、経済界、ボランティア、医療関係者等による協議の場を確保し、県民運動としてのそれぞれの取組を強化する。（平成 4 年度創設）

第 17 表 骨髄ドナー登録者数

（単位 人）

年 度	広 島 県	全 国
平成 26 年度	7,876	450,597
平成 25 年度	7,855	443,143
平成 24 年度	7,868	429,677

8 医療施設の整備・充実（予算額 946,077 千円）

医療機関における患者の療養環境、医療従事者の職場環境の改善、政策医療の実施等のための施設・設備整備費や耐震化のための整備費に対する助成を行う。

(1) 医療施設の整備・充実（予算額 312,303 千円）

医療施設の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善を行う病院の施設・設備整備費に対して助成する。（平成 5 年度創設）

第 18 表 医療施設・設備整備費の助成状況

（単位 箇所、千円）

年 度	施 設 数	補助額（予算額）	摘 要
平成 27 年度（見込）	22	312,303	救命救急センター施設整備 近代化施設整備等
平成 26 年度	39	233,103	病院群輪番制病院施設整備 近代化施設整備等
平成 25 年度	42	153,477	地球温暖化対策施設整備 看護師等養成所施設整備等

区 分	予 算 額	事 業 内 容
自家発電	53,250	停電時にも適切な医療が提供できるよう自家発電設備の増強を図る
ヘリポート	41,350	浸水・孤立状況下でも適切な医療が提供できるようヘリポートを新設する
備蓄倉庫	24,050	浸水・孤立状況下でも適切な医療が提供できるよう備蓄倉庫を新設する

6 母子医療対策の充実（予算額 242,404 千円）

母体・胎児から新生児に至る周産期医療の総合的・体系的な体制の確保・充実を図るとともに、周産期医療を側面的に支援する周産期医療情報ネットワークを運営する。

※ 周産期：妊娠 22 週から出産後 7 日未満の期間で、この期間の母体、胎児及び新生児を総合的にケアする医療を周産期医療という。

(1) 周産期医療システムの運営（予算額 1,288 千円）

県内の周産期医療体制の確保・充実に向け、関係者が協議や調整などを行う広島県周産期医療協議会を設置するとともに、医療現場での問題点等を協議、調査するため、総合周産期母子医療センター（県立広島病院）へ病院部会を設置する。また、周産期医療従事者（医師、看護師、助産師等）を対象とした研修を実施し、周産期医療にかかる知識・技能の向上を図る。（平成 11 年度創設）

※ 総合周産期母子医療センター：高度な医療設備をもち、合併症妊娠、妊娠高血圧症候群（旧重症妊娠中毒症）などリスクの高い妊娠に対する周産期医療を行うことのできる医療機関。

(2) 周産期医療情報ネットワークの運営（予算額 5,350 千円）

県内のNICU（新生児集中治療室）保有病院を中心として、NICU病床への受入れ可否、緊急母体搬送の受入可否などの情報提供・交換を行う周産期医療情報ネットワークを運営し、周産期医療体制を側面的に支援する。（平成 9 年度創設）

(3) 周産期母子医療センター運営支援事業（予算額 32,970 千円）

ハイリスクの妊娠・出産に対し高度な医療を提供する、周産期母子医療センターに対して運営費を補助する。（平成 22 年度創設）

(4) 小児救急医療体制の充実（予算額 202,796 千円）

在宅当番医や小児救急医療拠点病院の運営事業により一定の小児救急医療体制は確保されているが、患者の増加に伴う待ち時間の延引や勤務小児科医の労働過重などの課題に対応するため、小児救急医療体制の充実への支援を行う。

ア 小児救急医療支援事業（予算額 31,527 千円）

休日・夜間の当番日に小児科医が当直し、受け入れ体制を確保する医療機関に対して、その運営費を補助する。（平成 11 年度創設）

イ 小児救急医療拠点病院事業（予算額 118,338 千円）

365 日 24 時間体制で広域的に二次の小児救急患者を受け入れる小児救急医療拠点病院に対して運営費を補助する。（平成 14 年 10 月 1 日に広島市立舟入病院を指定、平成 15 年 5 月 1 日に厚生連尾道総合病院を指定、平成 16 年 7 月 1 日に市立三次中央病院を指定）（平成 14 年度創設）

ウ 小児救急医療電話相談事業（予算額 32,931 千円）

休日夜間の軽度小児救急患者の不安等を軽減するとともに、小児救急を受診する患者の減少と小

(2) 医療施設の耐震化のための整備（予算額 633,774 千円）

災害時の医療の確保を図ることを目的として、県が指定した未耐震の災害拠点病院等が行う耐震化のための整備に要する経費の一部を助成する。（平成 21 年度創設）

第 19 表 医療施設耐震化整備費の助成状況

（単位 箇所、千円）

年 度	施 設 数	補助額（予算額）	負担割合
平成 27 年度（見込）	2	633,774	県 1/2, 事業者 1/2
平成 26 年度	4	788,117	
平成 25 年度	3	409,358	

9 心身障害者（児）及び休日の歯科医療の確保（予算額 7,682 千円）

心身障害者（児）及び休日の歯科医療を確保するため、（一社）広島県歯科医師会、広島市歯科医療福祉対策協議会、（一社）福山市歯科医師会、（一社）呉市歯科医師会、（一社）尾道市歯科医師会及び三次市歯科医師会が行う診療業務に対して助成する。（平成 17 年度創設）

10 心不全地域連携サポートチーム体制整備（予算額 8,620 千円）

心不全患者の再発・再入院率を低下させ、患者の生活の質の向上を図るため、広島大学病院を中心とした地域連携サポートチーム体制の整備を支援する。（平成 23 年度創設）